

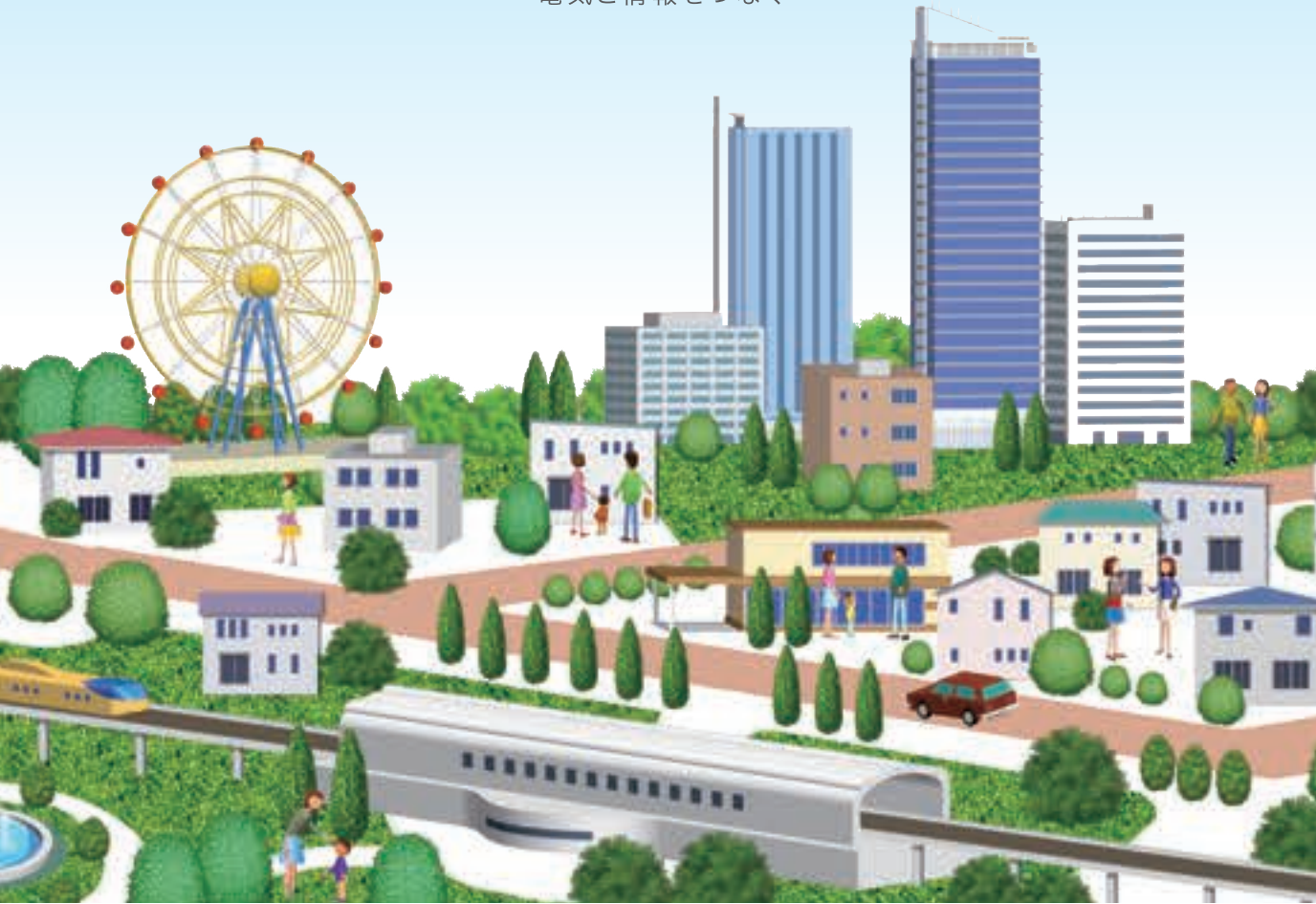
INVESTORS REPORT

第75期
報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日 | 証券コード：6651

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～



CONTENTS

- 🎙️ トップインタビュー 01
- 📊 決算ハイライト 04
- 🏢 事業の概況 05
- 📖 特集1：1年間の日東工業の主なニュース 07
- 🔋 特集2：産業用太陽光自家消費蓄電池システム 08
- 📈 連結財務データ 11
- 🏢 会社情報 13
- 📄 株式情報 14



取締役会長 Chairman・CEO 取締役社長 COO

加藤 時夫

黒野 透

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

2022年度の市場環境は、コロナ禍による影響からの回復が進み、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。一方で、機械受注統計や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きに足踏みが見られ、特に原材料・エネルギー価格などコストの上昇と部材の調達難による懸念が大きく広がりました。

そうした中で当社グループは、各事業セグメントにおいて増収を果たしたものの、想定を上回る原材料価格の高騰に価格改定などの対応施策が追いつかず、減益となりました。

当社グループは引き続き「2023中期経営計画」にもとづく各成長戦略を遂行し、成果を生み出してまいります。

2023年6月

足場固めと攻めの 次の成長に向けて

Q1 2022年度を振り返り、
総括をお聞かせください。

当社グループ事業にかかわる市場環境は、コロナ禍からの回復を受け、住宅・建築物の着工および企業の設備投資、情報通信関連や自動車関連などが持ち直しや底堅さを示し、電気機器やネットワーク関連部材、電子部品の需要が増加しました。その一方で、原材料・エネルギー価格の著しい上昇や部材調達難の長期化によりコスト環境が大きく悪化し、想定以上に厳しい状況となりました。

当社グループにおいては、部材の確保とコスト低減に努めつつ、鋼材価格上昇への対応として2022年7月にキャビネットやシステムラックなど一部製品の価格改定を実施しましたが、利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。結果として2022年度の連結業績は、売上高はほぼ期初予想通りに推移し過去最高となりましたが、利益面は期初予想を下回り前期比減益となりました。

各セグメントの状況を振り返ると、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業は、設備投資の回復を背景に配電盤部門の売上が増加し、特に住宅向け製品では、蓄電池と商用電源の切替機能付ホーム分電盤が堅調に推移しました。一方で、キャビネット部門は5G関連案件の減少に伴い減収となりました。電気・情報インフラ関連 流通事業に関しては、データセンター案件の獲得により売上を伸ばしたほか、ネットワークカメラなどの販売も増加しました。また、電子部品関連製造事業は、電磁波ノイズ対策製品を中心に自動車関連やエアコン向けの需要が拡大し、増収となりました。

Q2 株式会社三社電機製作所との
資本業務提携についてご説明願います。

当社は2022年11月、産業用電源機器やパワー半導体を製造・販売する㈱三社電機製作所と資本業務提

経営を着実に進め、 基盤を構築

Toru Kurono
黒野 透



携し、同社発行済株式総数の5%超の出資（約6億円）を行いました。

これまで当社グループは、「守る」ことをコンセプトとする多くの製品・サービスを生み出し、世の中に信頼と安心をお届けしてきました。その取り組みは、電気インフラを火災や事故から守る配・分電盤やブレーカから、防災・減災分野のソリューションへ、更には地球環境を守り、持続可能な社会の実現に繋がるEV充電設備やエネルギーマネジメントへ価値提供の幅を広げています。

今後、脱炭素化社会への流れを見据え、エネルギーマネジメント市場への展開を更に拡大すべく、(株)三社電機製作所との協業により、双方の強みを活かす形でエネルギーマネジメントシステムの事業化を加速していく考えです。(株)三社電機製作所が持つ高効率のパワーエレクトロニクス技術を当社グループの製品群に活かし、社会的要請と市場ニーズを的確に捉えた製品開発をスピーディーに進めるとともに、保守・サービス分野においても連携し、社会課題の解決に繋げていきます。

こうした新たな展開の一つとして2023年4月より受注を開始したのが、使用済みのEVバッテリーと太陽光リユースパネルを活用した環境配慮型の産業用太陽光自家消費蓄電池システム「サファLink -ONE-」です。若手社員が中心となり、今までにない発想で開発した新製品で、リユース部材の導入による好循環サイクルの創出が高く評価されるなど皆様の期待をひしひしと感じる手応えとなっています。

※「サファLink -ONE-」の詳細は8ページをご参照ください。

Q3 中期経営計画の進捗と 目標達成の見通しはいかがですか？

2021年度に始動した「2023中期経営計画」は、いよいよ最終年度を迎えます。本計画は、「足場固めと攻めの経営」をテーマに掲げ、「コア事業競争力の

追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」を重点方針とする成長戦略を遂行しています。

これまでの2年間の進展について述べますと、「コア事業競争力の追求」では、電気の保安事業にあたる方々の負担を軽減するスマートキュービクル普及のため、モジュール型マルチ計測ユニット「X-mo（クロスモ）」を開発しました。また、キャビネットの標準品をカスタマイズし、お客様が求める形で販売するために導入した「スマートオーダーキャビネット」システムの受注が拡大するなど少しずつ成果を上げています。

「グローバル化」では、コロナ禍からの回復が進む中で、シンガポール子会社のGathergates社が利益率の高い案件へ注力したことや地道な原価低減活動を続けた結果、業績を改善し利益貢献を果たすまでになりました。また、タイに合併設立したNITTO KOGYO BM(THAILAND)社は、キャビネットおよび配・分電盤の工場を2021年8月から稼働し、現地市場における需要拡大を捉え、売上を伸ばしました。さらに、2022年11月には、サンテレホン(株)がタイのセキュリティシステム専門商社Master Controls社を子会社化し、海外展開の強化に向けた態勢を整えました。

「新規ビジネスの展開」では、先ほど説明しました「守る」ことをコンセプトとする価値提供の拡大や持続可能な社会の実現に繋がる取り組みに注力しており、前述しました「サファLink -ONE-」の開発の他にも、EV充電器「Pit-2G」の普及や電気火災を未然防止する放電検出ユニット「スパーテクト」の新製品投入などが進んでいます。



本計画における財務・資本政策については、3か年の営業キャッシュ・フローを350億円と見込み、これに有利子負債と手元資金を加えた総額680億円の原資を、瀬戸新工場（2024年春稼働予定）への投資に250億円、株主還元190億円、その他M&A案件や定常の設備投資という形で分配するキャッシュ・アロケーションを実施しています。想定をはるかに上回るコスト環境の悪化により、営業キャッシュ・フローは当初の見込みを下回ってはいますが、概ね計画通りに進んでいます。

計画最終年度の連結業績目標として掲げる「売上高1,500億円」「営業利益130億円」「ROE8.5%以上」については、営業利益およびROEの達成が難しい状況ですが、この1年間で「足場固めと攻めの経営」を着実に仕上げ、次の成長に向けて業績の改善と成果の創出を果たしていきます。



Q4 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

「2023中期経営計画」は、2022年度および2023年度において自己資本の積み増しを抑制し、ROEの向上を図るべく、連結配当性向100%を目標とする配

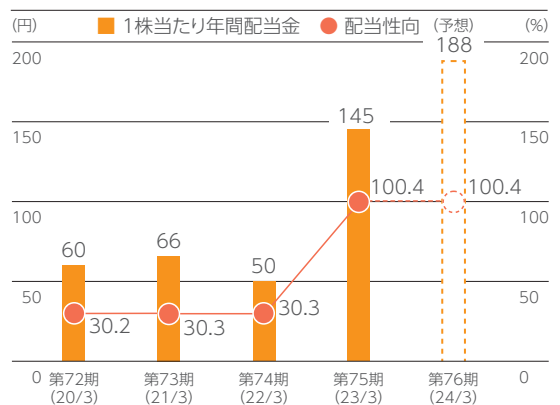
当方針を打ち出しました。同方針にもとづき今回の期末配当は、1株当たり57円とさせていただきます。これにより2022年度の年間配当額は、中間配当の同88円と合わせて同145円（前期比95円増配）となりました。

近年、企業経営における人的資本の活用が重要視され、2023年3月から人的資本の情報開示が上場会社に義務付けられました。当社グループは、「社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。」を人財基本方針に掲げ、ワークライフバランスの向上や風通しの良い職場環境づくりを打ち出した「働きがい改革」とともに、人財教育の拡充に取り組んでいます。特に今後は、デジタル技術を活用した業務改革を担うDX人財の育成を強化し、2024年度には全従業員10%をDX人財にすることで、企業価値の拡大に繋げていきたいと考えています。

2022年度は、期初の利益予想を下方修正する状況となり、株主の皆様にご心配をおかけしましたことをお詫びいたします。当社グループは、2023年度において収益力をしっかり回復させ、2024年度から始動する次期中期経営計画では、ソリューションをグローバルに展開し、技術力を広くアピールすることで、新たな成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからの当社グループの飛躍にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





第75期（2023年3月期）のポイント

THE 75TH POINT

連結業績は増収減益、連結売上高は過去最高、修正計画は達成

POINT

1

全ての事業セグメントで増収を果たした結果、連結売上高は過去最高を更新

POINT

2

原材料価格の上昇や部材調達難の長期化が利益を圧迫し減益

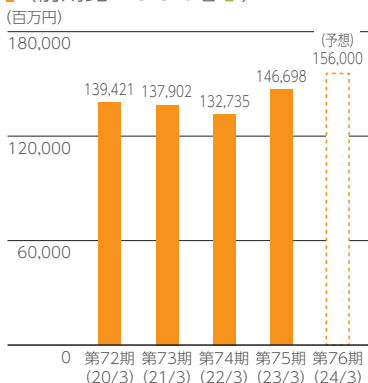
POINT

3

今期も配当性向100%を継続。年間配当金は188円に（当期実績：145円）

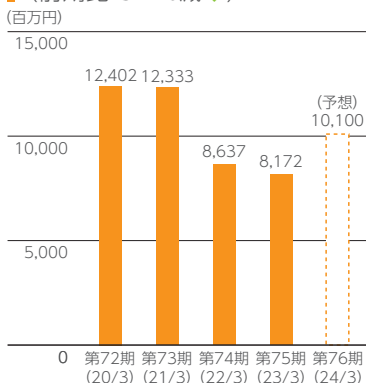
売上高

146,698 百万円
(前期比 10.5%増↑)



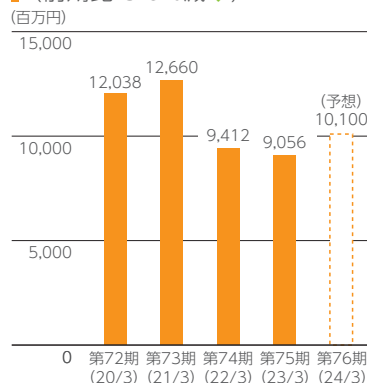
営業利益

8,172 百万円
(前期比 5.4%減↓)



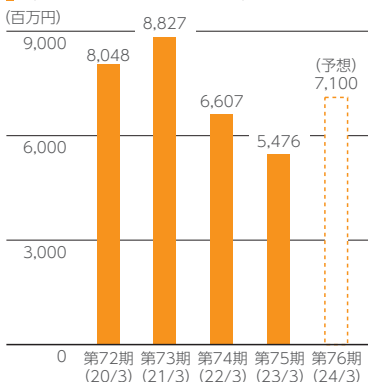
経常利益

9,056 百万円
(前期比 3.8%減↓)



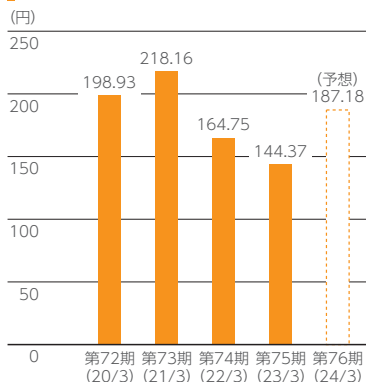
親会社株主に帰属する当期純利益

5,476 百万円
(前期比 17.1%減↓)

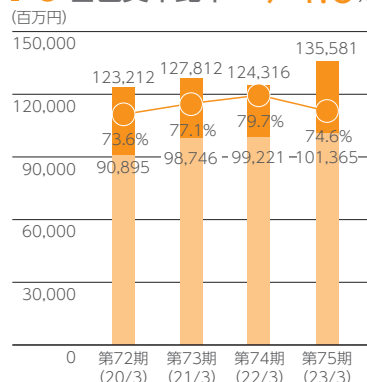


1株当たり当期純利益

144.37 円



■ 総資産 **135,581** 百万円
■ 純資産 **101,365** 百万円
● 自己資本比率 **74.6%**





事業の概況

SEGMENT INFORMATION



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高 **85,501** 百万円 (前期比 10.3%増↑)

セグメント利益 **6,188** 百万円 (前期比 4.6%減↓)

配電盤部門

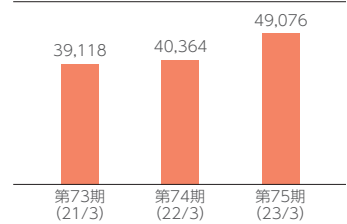
売上高 **49,076** 百万円 (前期比 21.6%増↑) 売上高構成比 **33.4%**

主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等



配電盤部門につきましては、企業における設備投資の持ち直しの動きから主力の配・分電盤の売上が増加したほか、Gathergates Group Pte Ltdなどの子会社の売上が増加した結果、売上高は49,076百万円と前期比21.6%の増収となりました。

売上高 (百万円)



キャビネット部門

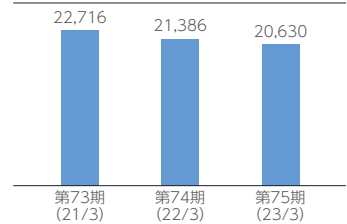
売上高 **20,630** 百万円 (前期比 3.5%減↓) 売上高構成比 **14.1%**

主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等



キャビネット部門につきましては、価格改定効果により金属製キャビネット等の売上が増加しましたが、5G関連の案件減少によりシステムラック等の売上が減少した結果、売上高は20,630百万円と前期比3.5%の減収となりました。

売上高 (百万円)



電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高 **45,952** 百万円 (前期比 11.6%増↑)

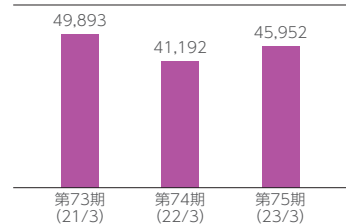
セグメント利益 **1,579** 百万円 (前期比 46.4%増↑)

主要製品 情報通信機器および部材の仕入、販売等



電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、5G関連の案件が減少しましたが、データセンター案件等の増加に伴いネットワーク部材の売上が増加しました。その結果、売上高は45,952百万円と前期比11.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,579百万円と同46.4%の増益となりました。

売上高 (百万円)



遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

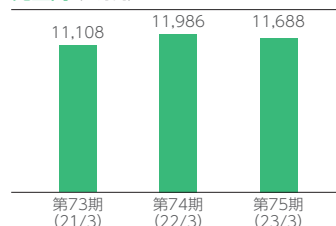
売上高 **11,688** 百万円 (前期比 2.5%減↓) 売上高構成比 **8.0%**

主要製品 ブレーカ、開閉器、熱関連機器、パーツ、充電スタンド等



遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器やEV用充電スタンドの売上が増加しましたが、部材調達難による一部製品の供給体制に遅れが生じたことなどからブレーカや開閉器の売上が減少した結果、売上高は11,688百万円と前期比2.5%の減収となりました。

売上高 (百万円)



工事・サービス部門

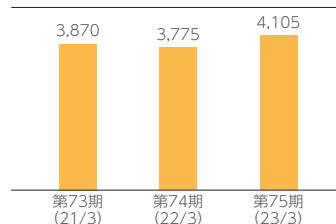
売上高 **4,105** 百万円 (前期比 8.7%増↑) 売上高構成比 **2.8%**

主要製品 情報通信ネットワーク、電気設備の工事等



工事・サービス部門につきましては、工場におけるLED照明機器の導入案件や学校における電話設備の更新案件など、電気通信工事の売上が増加した結果、売上高は4,105百万円と前期比8.7%の増収となりました。

売上高 (百万円)



以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は85,501百万円と前期比10.3%の増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は6,188百万円と前期比4.6%の減益となりました。

10.4%

電子部品関連 製造事業

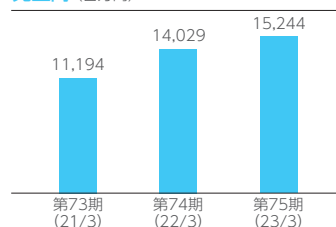
売上高 **15,244** 百万円 (前期比 8.7%増↑) セグメント利益 **356** 百万円 (前期比 65.7%減↓)

主要製品 電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



電子部品関連 製造事業につきましては、自動車関連およびエアコン関連市場の堅調な需要を背景にEMC関連製品等の売上が増加した結果、売上高は15,244百万円と前期比8.7%の増収となりました。一方、原材料価格高騰や販管費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は356百万円と同65.7%の減益となりました。

売上高 (百万円)





特集1：1年間の日東工業の主なニュース

SPECIAL FEATURE

この1年間の主なニュース

- 2022. 4 ● 「ジブリパーク」のオフィシャルパートナーに決定
- 2022. 5 ● 『日東工業グループ2023中期経営計画 追補版』策定と配当方針を変更
- 2022. 6 ● 「サファLink -ONE-」が国土交通大臣賞を受賞 **特集 2**
- 2022. 7 ● オリジナル絵本「電気工事士のおとうさん」の制作、発売 **Pickup 1**
- 2022. 9 ● まちNAF2022（ながくてアートフェスティバル）特別企画展を開催
● 個人投資家向けWEB説明会を開催
- 2022.10 ● 【国宝】善光寺を電気火災から守る スパーテクトと感震ブレーカーが採用 **Pickup 2**
- 2022.11 ● 株式会社三社電機製作所との資本業務提携
- 2023. 1 ● 瀬戸工場建設資金に係る「グリーンローン」契約の締結
- 2023. 2 ● EV充電器Pit-2GシリーズがJARI認証取得 **Pickup 3**

Pickup 1

オリジナル絵本 「電気工事士のおとうさん」の制作、発売

明るい暮らしを支えている電気工事業界を知ってもらうために、電気工事士を主役として描いた子ども向け絵本を制作、発売しました。



Pickup 2

【国宝】善光寺を電気火災から守る スパーテクト（放電検出ユニット）と 感震ブレーカーが採用

善光寺（長野県）の本堂（国宝）、山門（重要文化財）、経蔵（重要文化財）へ電気を供給する分電盤3箇所に設置されました。



スパーテクト（放電検出ユニット）



感震ブレーカー

Pickup 3

EV充電器Pit-2GシリーズがJARI認証取得

当社の主力EV充電器Pit-2GシリーズがJARI認証を取得しました。

※ 2023年4月に（一社）次世代自動車振興センター（Nev）の補助金対象設備として承認





特集2：産業用太陽光自家消費蓄電池システム

SPECIAL FEATURE



産業用太陽光自家消費蓄電池システム

サファLink -ONE-

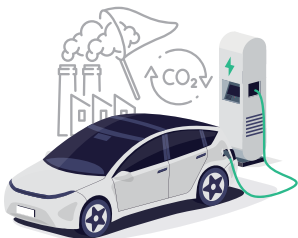


カーボンフリー新時代の蓄電池システム誕生！
脱炭素社会の実現に向けた、
新時代の産業用太陽光自家消費蓄電池システムをご紹介します。

世の中の動きと課題

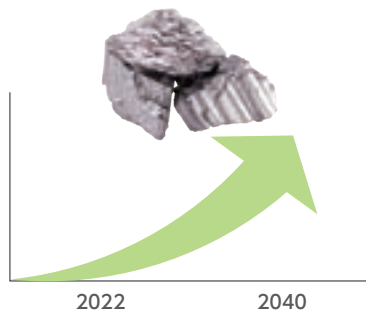
政府による政策目標

- 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロに
- 2035年までに国内販売の新車を100%電動車に



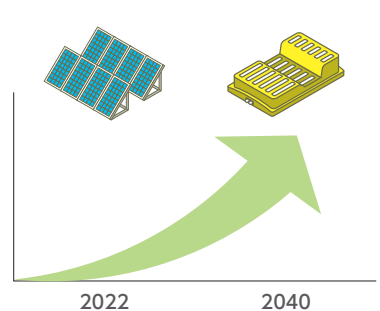
地球資源の枯渇化問題

- レアメタルの消費量が大幅に増加予想



廃棄物の増加

- 電動車バッテリーと太陽光パネルの廃棄量の増加





特集2：産業用太陽光自家消費蓄電池システム

SPECIAL FEATURE

これまでの脱炭素社会に向けた日東工業の取り組み

その1：2009年から充電スタンドを市場導入することで電動車両の普及に貢献

その2：太陽光発電システム関連製品を市場導入し再生可能エネルギーの普及に貢献

充電スタンド



太陽光発電システム関連製品



今後、さらに脱炭素社会の動きが活発化される中、廃棄物が増加される電動車両バッテリーに着目し、電気自動車の使用済みバッテリーを再製品化したリユースバッテリーを採用し、「脱炭素」を強く意識した製品を開発しました。それが「サファLink-ONE-」です。

サファLink-ONE-のコンセプト



サファLink -ONE-

製品コンセプト

サファリ



Link



ONE



CO₂や廃棄物の削減により
自然環境を守る



つながり、協調しあうことで、
様々な製品や既設システムと連携する



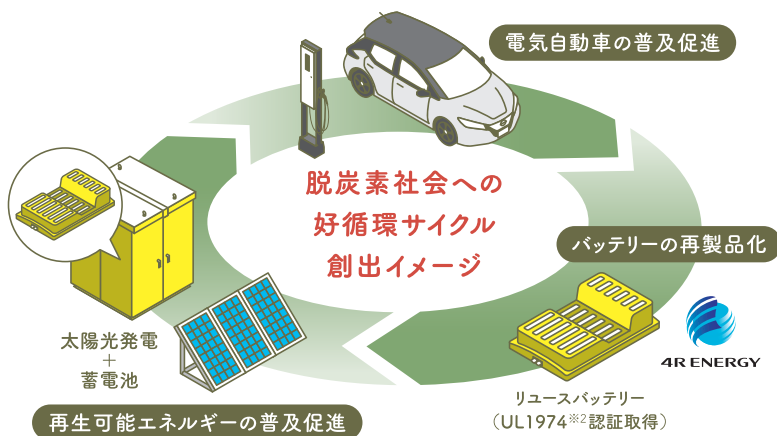
強みを活かして
ワンパッケージで提供

サファLink-ONE-のここがすごい!

Point 1 好循環サイクル

日産リーフのリユースバッテリー^{※1}を使用することで製造工程でのCO₂排出削減やレアメタルなどの資源再利用を行い、脱炭素社会の実現に向けた好循環サイクルの創出を実現。

- ※1 フォーアールエナジー株式会社が日産リーフの使用済みバッテリーを再製品化したものです。
- ※2 安全認証「UL1974」は電池再利用プロセスに関わる規格として世界で初めてフォーアールエナジー株式会社が取得(UL規格:米国認証機関が策定する製品安全規格)



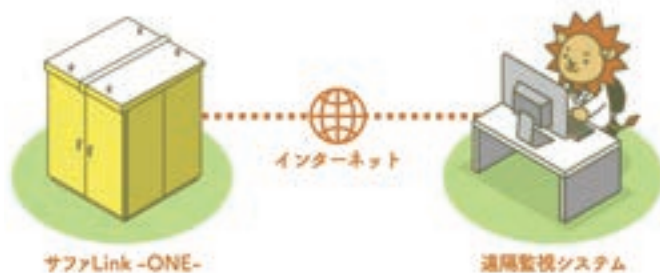
Point 2 安全性

自社の試験・研究設備により、安全で信頼性の高いシステムを構築。

3軸耐震性能評価をクリア



遠隔監視システムと連携し異常を早期発見

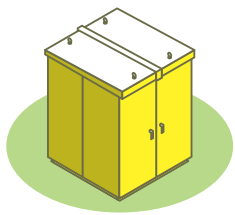


Point 3 パッケージ化

パッケージ製品にすることで、作業の省力化、設置場所の省スペース化を実現。

1 キュービクル構造

扱った慣れた設置・施工が可能



+

2 電池をモジュール化

電池の交換や増設が簡単



=

パッケージ化

太陽光用の連系キュービクルとの連結も可能



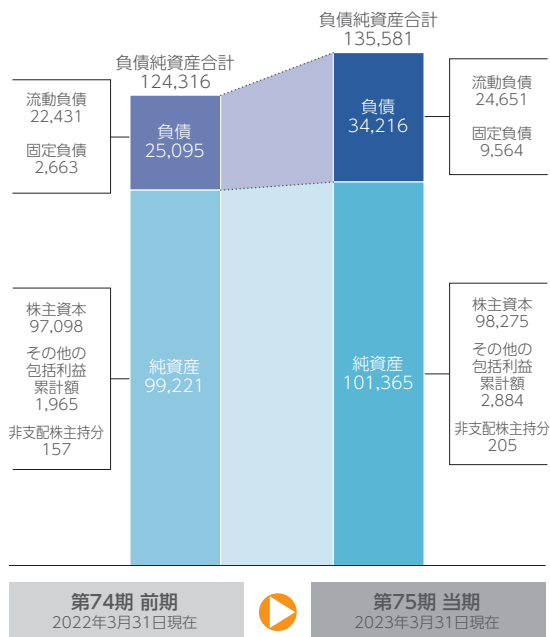
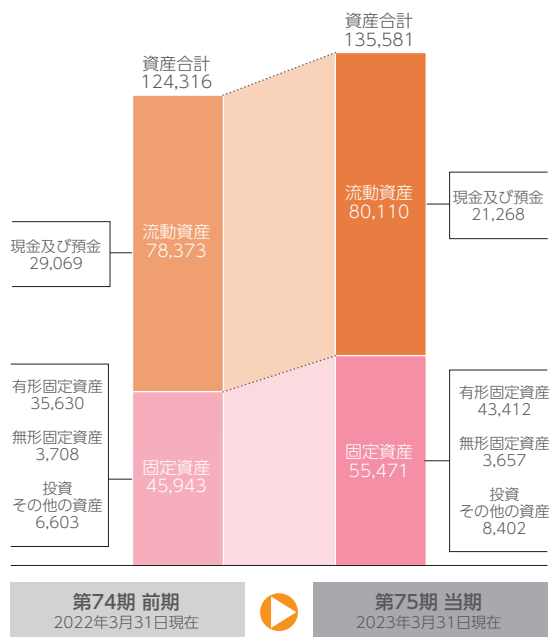


連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

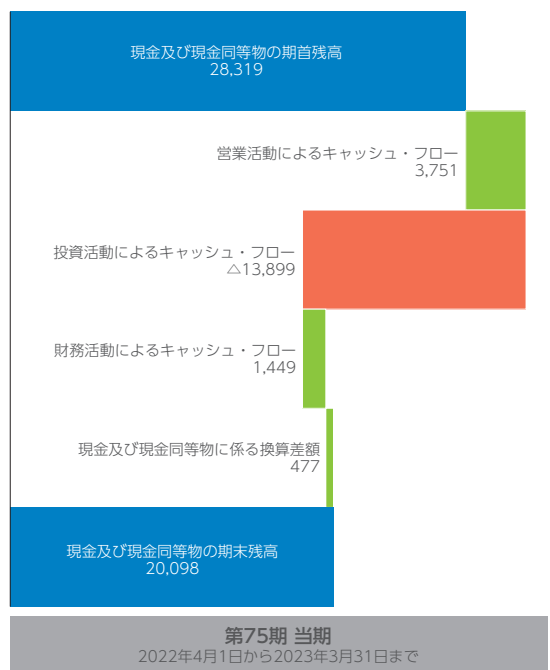
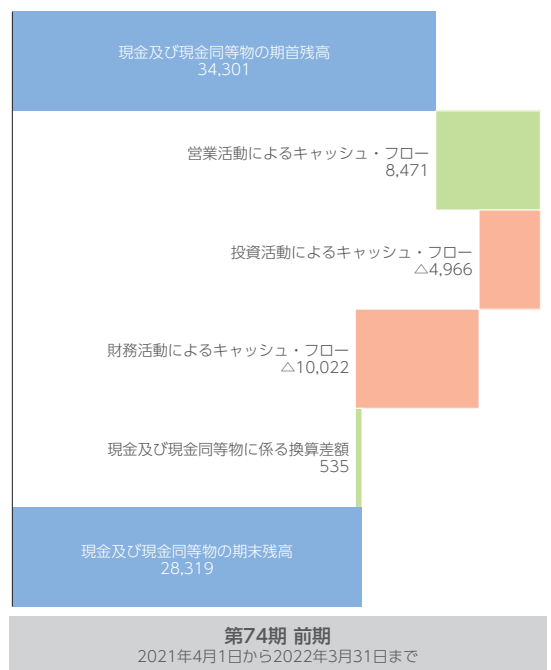
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



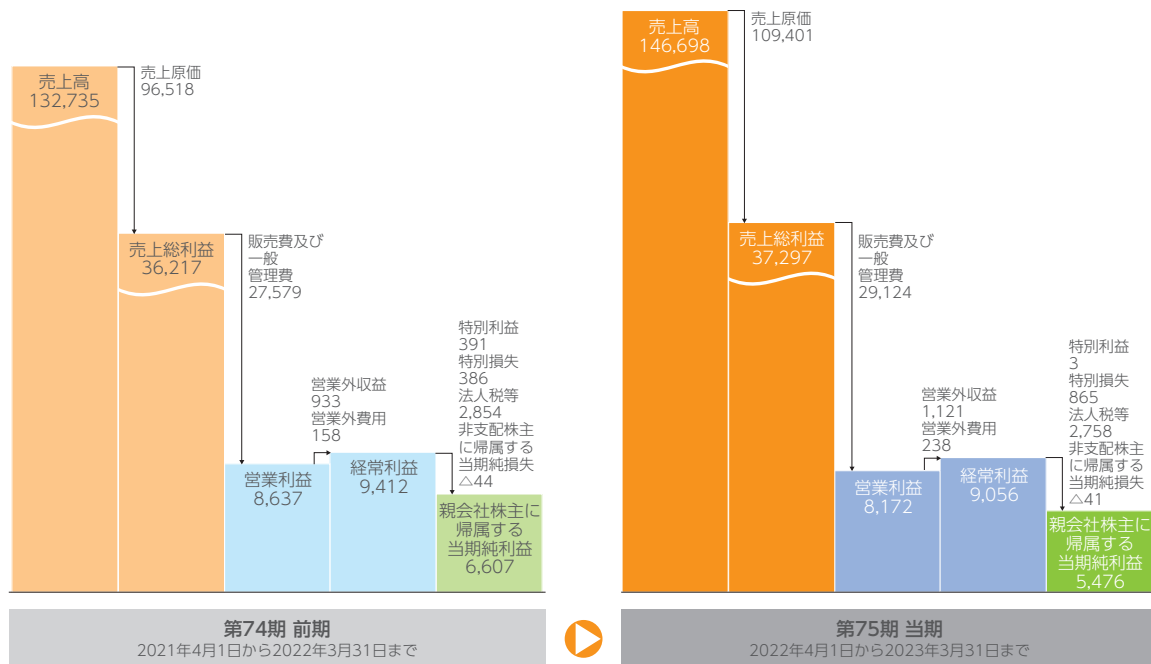
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、80,110百万円となりました。これは現金及び預金が7,801百万円減少するなどした一方で、売上債権の増加3,916百万円や棚卸資産の増加5,193百万円などによる増加がこれらを上回ったことによるものです。
 固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、55,471百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加8,102百万円などによるものです。
 この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、135,581百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、24,651百万円となりました。これは主に仕入債務の増加1,553百万円などによるものです。
 固定負債は、前連結会計年度末に比べて259.2%増加し、9,564百万円となりました。これは主に長期借入金の増加6,063百万円などによるものです。
 この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36.4%増加し、34,216百万円となりました。

純資産

純資産合計は、剰余金の配当4,297百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,476百万円や為替換算調整勘定の増加959百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、101,365百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,751百万円（前連結会計年度8,471百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,193百万円の計上に対し、減価償却費の計上4,209百万円や仕入債務の増加額1,273百万円などによる資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額4,701百万円や売上債権の増加額3,432百万円、法人税等の支払額3,364百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△13,899百万円（前連結会計年度△4,966百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入388百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出11,649百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,449百万円（前連結会計年度△10,022百万円）となりました。これは、配当金の支払額4,287百万円などによる資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入5,919百万円による資金の増加があったことによるものです。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトをご覧ください。 <https://www.nito.co.jp/IR/> または

日東工業

検索



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、花巻
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,261名、単体2,148名

役員 (2023年6月29日現在)

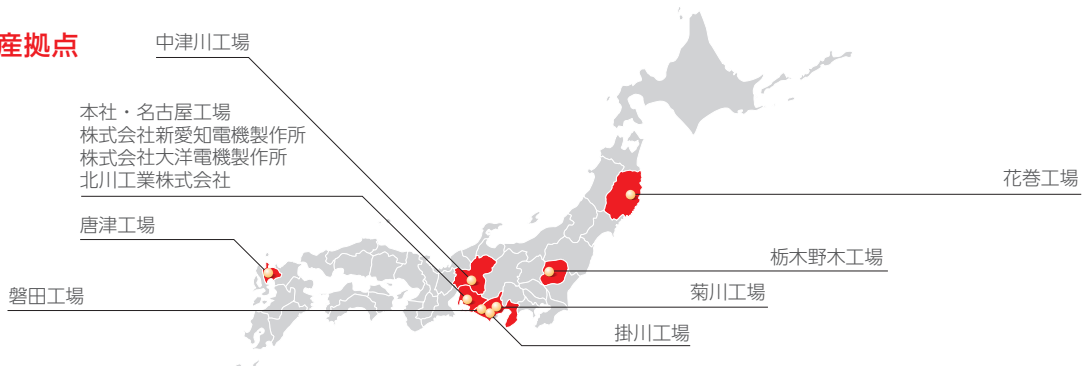
取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (広報室担当)
専務取締役		落合 基男 (生産本部・海外本部・事業企画統括部・施設環境室担当)
取締役		里 康一郎 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役		手嶋 昌隆 (経営管理本部・品質統括部・DX統括部・サステナビリティ推進室担当、経営管理本部長委嘱)
取締役		箕浦 浩 (開発本部担当、開発本部長委嘱)
取締役		竹中 浩一 (グループ経営企画統括部・内部統制室担当、グループ経営企画統括部長委嘱)
監査等委員 である取締役		末廣 利史
監査等委員 である取締役		岩佐 英史 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		久保 雅子 (社外取締役)

主要連結子会社

	会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
国内	株式会社新愛知電機製作所	240	100.0	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
	南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク、電気設備の工事等
	株式会社大洋電機製作所	50	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売
	株式会社ECADソリューションズ	10	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売
	サンテレホン株式会社	490	100.0	情報通信機器の仕入、販売
	北川工業株式会社	490	100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売
海外	日東工業(中国)有限公司	255 百万人民元	100.0	キャビネット、パーツ類等の製造、販売
	Gathergates Group Pte Ltd	45 新加坡ドル	100.0	配分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
	Gathergates Switchgear Pte Ltd	13 新加坡ドル	※ 100.0	配分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
	Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd	24 马来西亚シリング	※ 100.0	配分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD	400 タイバーツ	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
	NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD	150 タイバーツ	49.0	金属製キャビネット、配分電盤等の電気機械器具の製造、販売
	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	77,000 タイバーツ	※ 99.9	オフィス・セキュリティ機器の仕入、販売
Master Controls Co., Ltd	30 タイバーツ	※ 49.0	セキュリティシステム機器の仕入、販売	
	KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD	110 タイバーツ	※ 100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

生産拠点





株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式 2,424,225株を含む)
株主数	12,233名

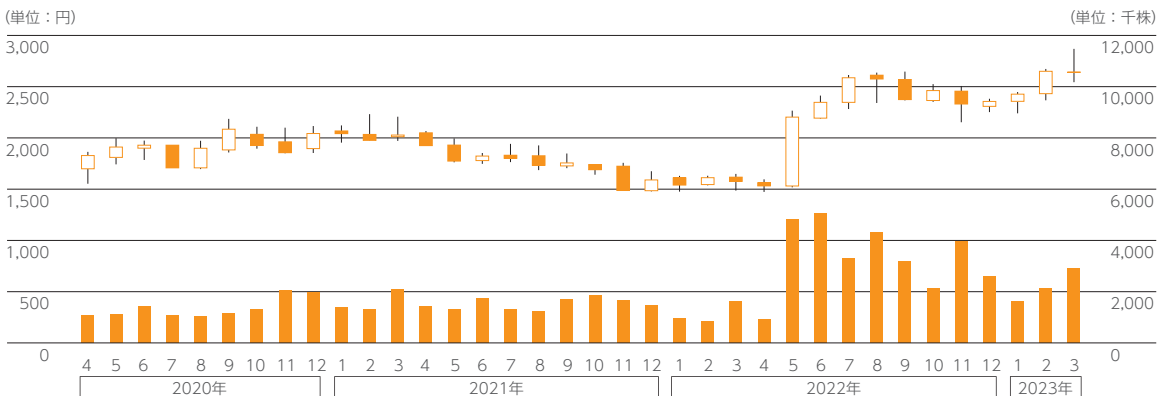
(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式102千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,852	10.1
日東工業取引先持株会	2,279	6.0
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,295	3.4
有限会社伸和興産	1,050	2.8
日東工業社員持株会	908	2.4
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

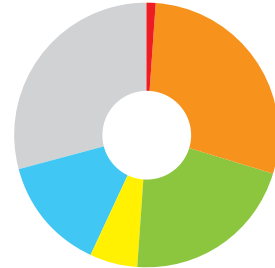
(注) 1. 当社は自己株式2,424千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株価・出来高推移



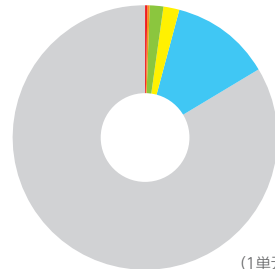
株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	501千株	1.2%
個人・その他	11,562千株	28.6%
金融機関	8,635千株	21.3%
自己株式	2,424千株	6.0%
外国人	5,538千株	13.7%
その他国内法人	11,795千株	29.2%

所有単元数別株主分布状況



1,000単元以上所有者	0.4%
500~999単元所有者	0.2%
100~499単元所有者	1.7%
50~99単元所有者	1.9%
10~49単元所有者	12.3%
0~9単元所有者	83.6%

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右の二次元バーコードから無料でご登録いただけますのでぜひご利用ください。



● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。